

株式会社知財マネジメント支援機構について

中小企業の知的財産活用支援施策を推進するにあたり、民間の高い専門性を活かした取組を行うため、知的財産の専門コンサルティング会社（株）知財マネジメント支援機構）を平成 18 年に設立しました。

機構は、これまで横浜価値組企業の評価を担うなど一定の成果を上げてきましたが、次なるステージに事業を展開するために、市からの出資を解消することにしましたので、ご報告します。

1 株）知財マネジメント支援機構の概要

所在地	横浜市中区日本大通 15 番地 横浜朝日会館 5 階
事業内容	知財コンサルティング、知財経営評価、知財を活用した産学官連携
設立	平成 18 年 10 月
出資者	株）ベンチャーラボ(33.7%)、横浜市(19.2%)、金融機関、地元企業 計 22 社
資本金	5,200 万円（横浜市 1,000 万円）
発行株式総数	1,040 株（横浜市 200 株）

2 株）知財マネジメント支援機構の経営状況

- ・ 18 年度、19 年度で 3,700 万円の赤字となった後、20 年度～22 年度は 3 期連続単年度黒字
- ・ 平成 22 年度末時点で、3,300 万円の累積赤字

3 出資引き揚げ理由

- (1) 会社設立当初から「将来的には完全民営化のため出資を引き揚げる」ことを前提としており、機構の設立提案書では 4 年目を自立化の目途としていました。現在、6 年目に入っています。
- (2) 市と連携して知財活用の評価・認定事業や中小企業の知財コンサルティングなど、市の知財戦略を推進する上で、一定の成果を上げ、所期の目標を達成しました。
- (3) 市の出資の引き揚げにより、他の自治体との連携や行政の出資になじまない分野などにも、民間の利点を活かした柔軟で幅広い事業展開が可能となり、市内中小企業にとって、機構が提供するサービスのさらなる有効活用が期待できます。

4 株式譲渡について

- (1) 譲渡先候補
全ての既存株主に対して事前説明した後、買取意向を確認した結果、株）ベンチャーラボ 1 社から買取希望がありました。
- (2) 譲渡価格
監査法人関連企業による株式価値計算を基に、買取希望者と交渉により決定しますが、累積赤字があるので、出資額を下回ることが見込まれます。

5 出資解消後の本市のかかわり

- (1) 資本及び経営面での関与はなくなります。
- (2) 今後、本市の知財戦略を推進する上で、市内唯一の知財コンサルティング専門会社として活用していきます。

6 今後の予定

- ・ 10 月～11 月に、支援機構の取締役会にて株式譲渡の承認を得た後、株式譲渡契約を締結
- ・ 年度末までに株式譲渡を完了